

マレーシア・ナジブ元首相に有罪判決も、政治の成熟化は期待出来ず

～今後は連立与党内での「綱引き」が強まる可能性もあり、安定した政治にはほど遠い状況が続く模様～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 一昨年のマレーシアでの建国以来初となる政権交代は、ナジブ元政権下で発覚した政府系ファンドを舞台にした汚職問題が引き金になった。マハティール前政権発足後は同問題の捜査が進み、ナジブ元首相も起訴された。しかし、2月の前首相辞任を受けて、ナジブ氏が影響力を有する前野党との合従連衡によるムヒディン政権が誕生した後は捜査の行方が不透明になり、ナジブ氏の裁判にも影響が出るとの見方が出ていた。
- 28日に下された一審判決では、ナジブ氏に対する7つの罪状すべてを認定して禁固12年の実刑及び2.1億リンギの罰金刑が下され、裁判の独立性は担保された。他方、直前には米金融会社との和解が成立したほか、ナジブ氏以外の訴追が相次いで取り消されるなどナジブ氏個人への「矮小化」での幕引きを図る兆候もみられる。他方、与党に返り咲いたUMNOはナジブ氏の無罪勝ち取りと政界復帰を目指す動きもみられるなど、与党連立内の綱引きが強まることも考えられる。一昨年の政権交代により一部では政治の民主化が進むとの期待もみられたが、その後のゴタゴタを含めて政治の成熟化を期待するのは難しい状況と言える。

マレーシアでは、一昨年の議会下院（代議院）総選挙で1957年の建国以来初めてとなる政権交代が行われたが、その背景としては、当時のナジブ（Najib）政権の下でナジブ元首相の肝煎りで設立された政府系ファンド（1MDB）を舞台にした巨額の汚職事件が表面化したほか、その疑惑にナジブ氏に加え、妻（ロスマ・マンソール（Rosmah Mansor）氏）及びその連れ子（リザ・アジズ（Riza Aziz）氏）の関与が疑われたことで政権支持率が低下したことが影響したと考えられる（詳細は2018年5月10日付レポート「[マレーシア、独立後初めての政権交代へ](#)」をご参照下さい）。なお、1MDBについてはその乱脈融資によって多額の焦げ付きが生じた結果、2014年3月末時点で約420億リンギ（GDP比4%弱）に上る巨額の負債を抱える事態となったほか、その背後で不正経理が行われていたとの指摘もなされた。しかし、ナジブ元政権の下での検察当局による捜査では、すべてがうやむやにされるとともに早期に捜査が打ち切られたことで、上述のように独立後初となる政権交代に向けた機運が高まるきっかけになったとも捉えられる。他方、海外においてはシンガポールや米国など多くの国において、一連の汚職疑惑に関連して銀行幹部や実業家などを起訴する流れが生じるなど、ナジブ氏にとっては事実上『外堀』が埋まる状況が築かれていた。そして、政権交代後に発足したマハティール（Mahathir）前政権の下では一連の汚職疑惑の解明に向けて汚職対策委員会が設立されたほか、ナジブ元政権下での財政運営が精査された結果、財政資金の流用が行われたことで公的債務残高が財政法で定められた上限を大きく上回るの見方も示された（詳細は2018年5月25日付レポート「[マレーシアは「第2のギリシャ」になるのか](#)」をご参照下さい）。さらに、その後の検察による捜査を経て、一連の汚職疑惑では総額で45億ドルに上る資金の不正流用が行われたと認定されるとともに、ナジブ元首相自身についても1MDBの元子

会社（SRCインターナショナル社）を舞台とする権力乱用、背任、マネーロンダリングなど計42の容疑で起訴されたほか、リザ・アジズ氏をはじめ多数のナジブ氏の関係者も起訴されるなど一大疑獄に発展していた。ただし、今年2月にマハティール前首相が連立政権内の『ポスト・マハティール』を巡るゴタゴタを理由に首相を辞任したほか（詳細は2月25日付レポート「[マハティール、首相やめるってよ](#)」をご参照下さい）、その後の政党間の合従連衡を経てマハティール氏と袂を分かったムヒディン（Muhyiddin）氏がナジブ元首相の影響が色濃く残る統一マレー国民組織（UMNO）などと連立を組むことで多数派を形成して首相に就任し（詳細は3月2日付レポート「[マレーシア、ムヒディン新首相誕生も政治混乱は必至の情勢](#)」をご参照下さい）、それ以降は一連の裁判の行方が不透明になる懸念が高まっていた。事実、ムヒディン政権の発足後には、リザ・アジズ氏に対する起訴が多額の罰金の支払いと引き換えに取り下げられたほか、その他にもナジブ元首相と近い有力政治家に対する起訴も証拠不十分などを理由に取り下げる動きが相次いだため、ナジブ氏に対する裁判を巡って政権が裁判所に何らかの『圧力』を掛ける可能性も指摘されていた。

こうしたなか、28日にクアラルンプールの高等裁判所（一審）は、ナジブ氏に対する7つの罪状に対する判決を下し、すべての罪に対して被告側が十分な反証が出来なかったとして権力乱用及び背任などを認定して禁錮12年の実刑とした上で、2.1億リンギの罰金の支払いを命じる判断を示した。一連の捜査では、上述したように米国をはじめとする海外の司法当局が汚職容疑を認定したこともあり、これらの捜査機関と合同で捜査が行われており、裁判所としては首相在任中の政府系ファンドを通じて多額の資金の不正流用に対して厳しい判断を下した。他方、ナジブ氏は閉廷後に控訴する方針を明らかにしており、追加の保釈金の支払いと引き換えに控訴審の継続中は収監を免れるなど、今回の判決を受けてもナジブ氏を取り巻く状況が変わる可能性は低いと見込まれる。さらに、一連の裁判の動向を勘案すれば、最終的に最高裁判所までもつれ込むことは避けられないなか、上述したように政権を巡る動きが裁判の行方に影響を与える可能性を勘案すれば、今後の政権及び政治動向によっては判決が覆されることも十分に考え得る。なお、一連の汚職問題では1MDBによる総額65億ドルに上る起債に関連して、マレーシア当局は米金融グループのゴールドマン・サックスの子会社3社を刑事訴追しているが、上記の判決が下される直前の今月24日に同社が現金25億ドルのほか、1MDB関連資産からの収益のうち最低14億ドルの回収を保証するなど、計39億ドルの和解金を支払うことで合意したことが明らかになり、それに伴い同社への刑事訴追が取り下げられた。また、上述したように一連の裁判ではナジブ氏以外の訴追が相次いで取り下げられる動きが広がっていることを勘案すれば、問題の原因をナジブ氏個人に『矮小化』させることによって『幕引き』を図っている様子もうかがえる。というのも、ムヒディン首相自身もかつてナジブ元政権下で副首相を務めていたが、1MDB問題が噴出したことを受けてナジブ氏の責任を追及する姿勢を示した結果、副首相を更迭された経緯があることから、ナジブ氏自身に対する思い入れは必ずしも強くないと想像出来る。他方、政党間の合従連衡を経て与党連合に返り咲いたUMNOにおいては、前回の総選挙において敗北した最大の要因は1MDB問題であるとの認識は共有される一方、同党内には1MDB問題に関連したとみられる政治家が多数存在しているとされる上、ナジブ氏は依然として同党に隠然とした影響力を有しており、同党内にはナジブ氏の政治復帰を目指す向きもある模様である。その意味では、今後の裁判を経て仮にナジブ氏が無罪判決を勝ち取ることが出来れば政治

復帰を果たすとともに、1MDB問題に関連したとみられる政治家が大手を振って表舞台に返り咲くことも考えられる。よって、ナジブ氏及びその取り巻き連中にとってはナジブ氏の無罪を勝ち取るべく様々な策を講じてくることも予想される。今回の裁判においても、ナジブ元政権下の司法長官であったアパンディ・アリ (Apandi Ali) 氏がナジブ氏に有利な内容の宣誓供述書を提出しているとされるなど『外堀』を埋める動きもみられる。ムヒディン政権を支える与党連合は、今月召集された連邦議会下院で議長解任の動議を提出し、ムヒディン氏に近い人物を後任議長に据える強硬策で政権運営の円滑化を図る動きをみせたが（詳細は14日付レポート「[マレーシア：経済底打ちの背後で政治を巡るゴタゴタは続く](#)」をご参照下さい）、与党連立内での綱引きが強まることも予想される。一昨年の政権交代を経て政治の『民主化』を期待する向きもみられたが、現実にはその後のゴタゴタを含めて同国政治の成熟化を期待することは当面難しいのが実情ではないであろうか。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

